



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 迫 徹 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	6,779	21.2	457	-	367	-	204	-
2020年9月期第1四半期	5,592	4.2	△366	-	△413	-	△328	-

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 49百万円 (△72.2%) 2020年9月期第1四半期 177百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	11.35	-
2020年9月期第1四半期	△18.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	28,580	15,260	52.8
2020年9月期	27,993	15,645	55.3

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 15,089百万円 2020年9月期 15,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	-	-	24.00	24.00
2021年9月期	-	-	-	-	-
2021年9月期(予想)	-	-	-	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,687	△0.1	2,414	△19.9	2,316	△22.0	1,473	△30.7	81.90
通期	31,000	2.9	1,415	△31.8	1,525	△33.2	930	△47.0	51.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	18,614,000株	2020年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	629,198株	2020年9月期	629,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	17,984,802株	2020年9月期1Q	17,984,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況 (連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、一部の国や地域では収束に向けた動きもみられ回復の兆しはあるものの、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況で推移しましたが、感染拡大の防止策を講じたうえでの経済政策の効果を背景に、企業収益減少幅の縮小、輸出の増加等、持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、社会インフラ施設の維持管理や、防災・減災、国土強靱化の推進に向けた公共投資関連予算の執行により、堅調に推移しております。

このような激しく変化する事業環境の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、新たな中期経営計画「明日(あす)を共創(つく)る~Leading for the Future~」をスタートさせました。本中期経営計画においては、収益基盤をもとに社会に貢献する「Contribution」、海外市場での事業拡大に向けて飛躍する「Globalization」、パートナー企業との連携・協業により強固な企業グループを形成する「Alliance」、日本を代表する空間情報コンサルタント企業としての「Value」を4つの柱として掲げ、センシング技術を基盤に3D空間情報DXによる超スマート社会の実現に向け、社会インフラマネジメント事業、国土保全コンサルタント事業に引き続き取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高が68億82百万円(前年同期比23.4%増)となり、売上高は67億79百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

利益面におきましては、営業損益は4億57百万円の利益(前年同期は3億66百万円の損失)、経常損益は3億67百万円の利益(前年同期は4億13百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億4百万円の利益(前年同期は3億28百万円の損失)となりました。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、公共性ある当社事業の継続のため、発生当初より対策本部を設置し、感染予防等の措置を講じております。

なお、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されますが、現時点において、2020年11月13日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億86百万円増加の285億80百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し9億72百万円増加の133億20百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し3億85百万円減少の152億60百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、不透明な経営環境が続くことが予想されますが、現時点において、2020年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、今後の業績推移に応じて、連結業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564,456	2,274,194
受取手形及び売掛金	9,257,638	12,614,167
仕掛品	1,104,018	1,817,695
原材料及び貯蔵品	9,290	17,676
その他	923,506	913,260
貸倒引当金	△161,172	△152,384
流動資産合計	16,697,737	17,484,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,695	541,223
航空機(純額)	57,923	52,105
機械及び装置(純額)	69,499	65,476
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	408,452	389,856
土地	537,748	537,748
その他(純額)	2,051,668	2,005,514
有形固定資産合計	3,668,987	3,591,925
無形固定資産		
ソフトウェア	936,323	1,021,032
のれん	336,728	326,544
その他	600,919	467,818
無形固定資産合計	1,873,971	1,815,394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,862,842	3,708,412
その他	1,890,293	1,980,440
投資その他の資産合計	5,753,135	5,688,852
固定資産合計	11,296,095	11,096,172
資産合計	27,993,832	28,580,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,443,149	1,194,802
短期借入金	—	2,000,000
未払法人税等	648,758	216,027
前受金	663,190	928,773
賞与引当金	1,213,420	465,683
受注損失引当金	272,525	241,245
引当金	149,179	5,018
その他	2,212,165	2,374,480
流動負債合計	6,602,390	7,426,030
固定負債		
長期借入金	335,513	332,079
退職給付に係る負債	3,768,187	3,792,079
その他	1,642,211	1,770,128
固定負債合計	5,745,912	5,894,287
負債合計	12,348,302	13,320,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,543,521	2,543,521
利益剰余金	9,635,169	9,406,367
自己株式	△204,633	△204,633
株主資本合計	13,647,836	13,419,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561,310	1,427,795
繰延ヘッジ損益	1,816	△5,554
為替換算調整勘定	468	△835
退職給付に係る調整累計額	266,272	248,577
その他の包括利益累計額合計	1,829,867	1,669,983
非支配株主持分	167,826	171,448
純資産合計	15,645,530	15,260,465
負債純資産合計	27,993,832	28,580,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,592,069	6,779,177
売上原価	4,608,022	4,913,166
売上総利益	984,047	1,866,010
販売費及び一般管理費	1,350,641	1,408,691
営業利益又は営業損失(△)	△366,593	457,319
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	7,152	2,381
不動産賃貸料	6,602	9,918
その他	4,205	10,189
営業外収益合計	17,964	22,489
営業外費用		
支払利息	7,631	8,167
コミットメントフィー	2,479	2,400
シンジケートローン手数料	250	51,250
持分法による投資損失	49,100	47,521
その他	5,359	3,404
営業外費用合計	64,821	112,743
経常利益又は経常損失(△)	△413,450	367,065
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	271	114
特別損失合計	271	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△413,715	366,950
法人税等	△81,832	157,911
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331,882	209,038
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,238	4,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△328,643	204,066

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331,882	209,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,994	△133,203
繰延ヘッジ損益	—	△7,370
為替換算調整勘定	731	△1,303
退職給付に係る調整額	△16,287	△18,194
持分法適用会社に対する持分相当額	909	437
その他の包括利益合計	509,347	△159,634
四半期包括利益	177,464	49,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,965	44,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,500	5,221

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、2021年2月5日に本自己株式処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2017年11月2日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に当社の中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、2017年12月14日開催の第70回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額1億5千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から3年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。さらに、2020年12月17日開催の第73回定時株主総会において、本制度を一部改定し、対象取締役に対して、年額2億1千万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)の金銭報酬債権を支給すること等をご承認いただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年2月5日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式105,000株
(3) 処分価額	1株につき844円
(4) 処分総額	88,620,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)7名105,000株
(6) 譲渡制限期間	2021年2月5日から2024年2月4日
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第1四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	3,496,021	10,554,980	4,434,766	11,681,041	938,745	1,126,061
国土保全コンサルタント	1,811,214	5,528,754	1,824,467	5,939,173	13,252	410,418
その他	269,378	776,181	623,722	1,175,201	354,343	399,020
合 計	5,576,614	16,859,916	6,882,956	18,795,416	1,306,341	1,935,500

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

事業区分	前第1四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	3,283,312	58.7	3,605,751	53.2	322,438	9.8
国土保全コンサルタント	2,114,994	37.8	2,825,689	41.7	710,695	33.6
その他	193,762	3.5	347,736	5.1	153,973	79.5
合 計	5,592,069	100.0	6,779,177	100.0	1,187,107	21.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。